

市議会だより



No.19

2006
平成18年11月1日

黄葉に映える国宝 五重塔

～中国・四国地方の拠点都市を目指した基盤整備を～

主な内容

9月定例会号

質問および答弁の要旨	2～6
議会ニュース	7
・政務調査費について	
・新しい特別委員会を設置	
企業会計決算審査	7
常任委員会の視察報告	8

CONTENTS

平成18年 9月定例市議会

質問および答弁(要旨)

今後の福山のまちづくりの方向性 (公明党)

問 市長は、任期後半に向けての決意を「夢のある中国・四国地方の拠点都市にふさわしい躍動するまちづくりを進めていく」としているが、本市を道州制の州都とすることを目標にすると受け止めてよいか。また、羽田カラーの具体的な目標をどのように考えるか。

答 市長就任時に掲げた三好市政の継承と発展については、神辺町との合併を終え、50万都市の一定の形は出来上がったと考えるが、都市機能としては、ハード、ソフト

平成18年第3回市議会定例会は、9月1日から21日までの21日間で開かれました。市議会議員の政務調査費の交付に関する条例の一部改正案や総額約6億8000万円の一般会計補正予算案など議案29件が提出され、企業会計決算認定と福山市基本構想については、それぞれ特別委員会を設置し、閉会中に審査することになりました。

そのほかの議案については、いずれも原案どおり可決しました。

このほか、人権擁護委員の候補者を推薦することについて同意し、また、任期満了に伴う市選挙管理委員と補充員の選挙を行いました。

この定例会では、各党派の議員9人が議案や市政全般について質問を行いました。その概要は、次のとおりです。

トにわたって、充実すべき多くの課題がある。

今後、50万都市基盤をさらに充実し、交流とにぎわいのあるまちづくりをすることで、さまざまな変化にも柔軟に対応でき、求心力のあるまちづくりができると思う。

◇関連質問
第四次長期総合計画について
(市民連合)

政令指定都市を目指して (水曜会)

問 今後、周辺市町との合併を視野に入れ、人口70万人の政令指定都市を目指すべきと考える。重要な課題も多くあると思うが、見

解は。

答 本年は、市制施行100周年に向けスタートさせるチャレンジの年であり、活力と魅力ある本市の創造に向け、にぎわいのある中心市街地の形成をはじめ、既存産業の活性化や企業立地の促進など産業の振興を図るとともに、教育環境の整備や子育て支援などを効果的に組み合わせる中で、都市機能の充実を図ることが責務と考える。今後とも、中国・四国地方の拠点都市としての基盤整備を着実に実行しながら広域的な役割を果たすことが、政令指定都市に向けた議論につながると考える。

今後の支所のあり方(明政会)

問 第四次長期総合計画の中にも基本構想として、支所への分権が盛り込まれ、また、支所機能の拡大など、地域の課題は地域で処理できるよう検討中と聞いている。支所の機能と権限は、より重要視されるべきだが、その考えは。

答 地域の課題は地域で主体的に解決するという住民自治の趣旨を生かし、住民に身近な業務は支所で総合的に取り扱い、また、本庁に集約することで効率化を図ら

職員の人材育成と求められる職員像 (明政会)

問 これからの職員は、地方分権時代にふさわしい政策形成能力が求められるが、その取り組みは。また、本市に求められる職員像を明確にすべきでは。

答 政策形成能力の向上を図るため、40歳前後の中堅職員を対象に研修を実施している。また、本年度は倉敷市との交流研修において、政策課題研究を取り入れている。



(仮称)西部市民センター建設工事の様子

これからは、法令を順守し、市民と協働し、安心して生活できるまちづくりに取り組みなければならぬが、新たな発想や創造性を持って、さらなる市政の発展のため、果敢に行動できる職員が必要であると考えている。人材育成基本指針に基づき、研修等で人材育成に取り組む。

◇関連質問

- ・公務員の綱紀粛正について (水曜会)
- ・職員教育について (公明党)
- ・職員の綱紀粛正について (新政クラブ)
- ・職員採用について (誠友会)

公益通報者保護のための
条例制定 (新政クラブ)

問 事業者内部からの告発で不祥事が明らかになることが相次ぎ、通報者保護の観点から「公益通報者保護法」が18年4月に施行された。これは、公務員も含めた内部告発者保護の制度で、より高い倫理性や透明性が求められる自治体の自浄能力を強化するものである。条例制定についての考えは。

答

自治体内部に不法や違法行

為がある場合、公共の利益を目的とした内部通報があれば、行政は組織的に問題を明らかにし、是正措置を講ずる必要がある。無責任なひぼうや中傷を排除し、制度本来の趣旨が損なわれることなく有効かつ効果的に機能するように、早期に制度化へ向けて取り組む。

◇関連質問

- ・公益通報制度について (誠友会)

格差社会の是正は行政の課題 (市民連合)

問 国民に痛みを強制した小泉政権の5年間は、多くの国民大衆に犠牲と収奪をより一層強化し、格差社会を拡大・固定化した。その結果、生活保護世帯数、就学援助受給者数が増大した。社会保障制度などの回復、格差社会の是正こそが当面の行政課題と考えるが。

答

わが国の経済は回復しているとされているが、定率減税や老年者控除の廃止など国民の負担は増加している。格差が広がった背景には、長引く景気低迷の影響や、非正規雇用の増加、雇用形態の多様化がある。ニート、フリーター

の増加はさらなる格差につながる。国において格差を固定化しない仕組みづくりを早急に行う必要がある。

障害者施策の総合相談窓口の設置 (市民連合)

問 本市には、障害児・者のさまざまな問題に全般的に対応できる総合相談窓口がない。そのため、市内に分散する相談施設を何力所も回らなければならない実態があり、障害児・者を抱えた家族の負担は大きい。誕生から就学前の言葉や体の悩み、発達障害の問題など、市として1カ所で相談を受けられることのできる総合的な相談窓口の設置が必要ではないか。



障害福祉課の相談窓口

9月議会の動き

- 8月 25日・議会運営委員会
- 9月 1日・本会議 (会期の決定・市長提案説明)
- 7日・本会議 (代表質疑)
- 8日・本会議 (代表質疑)
- 11日・本会議 (代表質疑)
- 12日・本会議 (代表質疑・一般質問)
- ・決算特別委員会設置・付託
- ・予算特別委員会設置・付託
- ・基本構想審査特別委員会設置・付託
- ・基本構想審査特別委員会 (決算・予算を除く議案は、各常任・議会運営・基本構想審査特別委員会へ付託)
- ・予算特別委員会 (正副委員長互選)
- ・決算特別委員会 (正副委員長互選)
- ・基本構想審査特別委員会 (正副委員長互選)
- 13日・常任委員会 (条例案等の審査)
- ・議会運営委員会 (条例案審査)
- 14・15日 予算特別委員会 (予算案審査)
- 21日・議会運営委員会 本会議 (委員長報告など)
- 22～26日 企業会計決算特別委員会

答 障害児・者の悩みなどにか
かる総合的な相談窓口については、
その必要性は認識しており、設置
の方法などについて検討している。

**障害者施策の拡充と負担
軽減策**
(日本共産党)

問 ①原則1割の応益負担による
負担増で、利用者が施設を退所
したり、利用回数を減らしたり、
施設経営を大もたら揺るがす報
酬の激減など、深刻な問題点が明
らかになってきた。10月からの本
市独自の負担軽減策の努力は一定の
評価ができるが、影響が大きすぎる
ため、さらなる負担軽減策を求め
る。
②社会福祉法人減免制度の拡充と、
それ以外の利用額減免制度の創設
を求める。

答 ①障害者自立支援法による
利用者負担は、国の動向や利用の
実態を注視する中で、さらなる軽
減措置の必要性も検討していく。
②社会福祉法人減免は、社会福祉
法人の公共性にかんがみ設けられ
た制度で、他の事業者への拡大は
利用実態の推移により研究する。

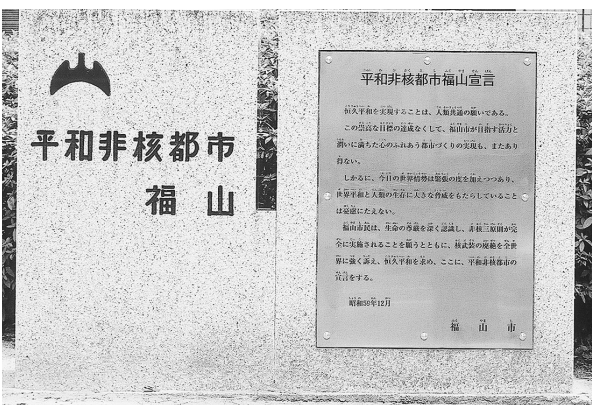
◆関連質問

・日中一時支援事業と障害程度

区分認定状況 (明政会)
・障害者自立支援法と障害者雇
用について (市民連合)

**市長は核兵器廃絶に全力
を**
(日本共産党)

問 今、全世界には2万700
0発もの核兵器が保有されている。
被爆国日本がアメリカの核の傘か
ら離脱し、世界平和に貢献するこ
とが求められる。市長は米国の未
臨界核実験に対し強く抗議された。
今後、岩国基地へのNLP基地
の移転強化反対を表明し、瀬戸内
海を非核の海とするために、力を
尽くすことを求める。



平和非核都市福山宣言の碑 (本庁舎北側)

答 恒久平和の実現と基本的人
権の尊重は、人類共通の願いだが、
今なお世界各地で平和を脅かす事
態が続く憂慮している。平和市長
会議にも参加し、核兵器廃絶に向
け取り組んでいる。NLP基地移
転問題は、地元自治体から強い反
対の声があり、十分な説明責任を
果たすなど国の適切な対応を念願
する。

◆関連質問
・平和憲法を基軸にした行政施
策を (市民連合)

**同和行政の見直しの状況と
今後の人権行政**
(水曜会)

問 同和対策にかかわる特別措
置法の失効に伴い、本市では同和
対策諸制度の廃止など大幅な見直
しが図られた。大阪市では、法の
失効後も適切な見直しが行われず問
題となっている。本市の状況と今
後の人権行政のあり方は。

答 予算は、市同和行政基本方
針実施初年度の13年度が約12億円、
最終年度の17年度は約1億800
0万円、一般対策へ移行した本年
度は約1400万円で、対前年度
比92%減となっている。内訳は、

部落解放同盟福山市協議会への補
助金と、経過措置としての同和奨
学金である。今後は、本年3月に
策定した市人権施策基本方針に基
づき、すべての市民の人権が尊重
される社会の実現を目指して、人
権課題の解決に取り組む。

◆関連質問
・平和・民主主義・人権の確立
を (市民連合)
・同和行政の終結を (日本共産党)

**神辺地域交流センター整
備事業**
(水曜会)

問 神辺支所は築後35年が経過
し、老朽化が進んでいる。本年度
は耐震診断や耐震改修設計が行わ
れるが、進捗状況と今後のスケ
ジュールは。

答 神辺支所庁舎は、合併建設
計画に基づき、支所機能に加え、
コミュニケーション活動や生涯学習の
場が提供できるよう、まちづくり
の拠点施設として改修を行うもの
である。

現在、耐震診断を実施中で、こ
の結果に基づき、本年度内に耐震
補強設計と庁舎改修計画の策定を

※NLP (night landing practice) : (空母艦載機の)夜間離着陸訓練

行い、19年度から2カ年で改修工
事を行う予定である。

**協働のまちづくり事業の
取り組み状況（公明党）**

問 ①事業の取り組み状況は。

②明るいまちづくり協議会との関
係や事業運営についてはどうなる
か。

③提案型事業の継続についてはど
うか。



宇治島サニーアイランドクリーン作戦
(市民活動団体などからの提案型事業)

答 ①地域まちづくり推進事業
やキーワードモデル事業は、79学
区すべてで地域の特性に応じた事
業が展開されている。

②明るいまちづくり学区委員会が
学区まちづくり推進委員会に組織

統合されているのは18学区で、今
後も、統合が進むと考える。明る
いまちづくり協議会は、引き続き
市全般にわたる事業を担ってもら
いたい。

③提案型事業については、単年度
が原則だが、進捗度や成果を見極
め継続について検討していく。

◇関連質問

- ・各学区における行政職員の会
の参画状況 (明政会)
- ・市民の意見・要望への対応は
(新政クラブ)

**福山港国際コンテナター
ミナルの整備（水曜会）**

問 福山港は、県東部の国際港
湾物流の拠点として、また、地場
産業の発展に重要な役割を担う港
として、後背地の整備や第2パー
ス、アクセス道路などの整備が急
務と思うが、考えは。

答 福山港国際コンテナターミ
ナルは、岸壁が1バースのみのた
め、沖待ちや寄港ローテーション
の変更が生じるなど支障が出始め
ている。地域経済の国際競争力を
高めるため、第2バースの整備促
進は喫緊の課題であり、早期整備

に向け、関係機関に一層の働きか
けをしている。また、港へのアク
セス道路の整備も重要であり、県
と連携して取り組んでいく。



17年3月に使用開始した福山港国際コンテナターミナル

**芦田川河口堰^{せき}の開放に向
けて（誠友会）**

問 芦田川の中国地方1級河川
水質フースト1の汚名を返上するた
めに、協働のまちづくり事業で各
地域の生活排水の軽減や、河川浄
化に取り組む必要があると考える。

将来の河口堰開放に向け、代替
水源の確保策の検討は。また、芦
田川浄化センターの日量7万トン
の下水処理水を工業用水に転用で

きないか、検討してはどうか。

答 河口堰の建設で工業用水が
確保できたことにより産業が発展
し、今日の福山市があると考えて
いる。芦田川の河川特性から、今
後、大規模な水源開発は困難な状
況である。下水処理水の工業用水
としての使用は、塩分の除去が必
要になるため、費用対効果の面か
ら現状では困難である。

◇関連質問

- ・芦田川の水質浄化と河口堰の
あり方 (市民連合)
- ・芦田川の水質浄化と環境教育
(公明党)

**入札監視委員会の開催状況
と取り組み内容（水曜会）**

問 公共工事の入札は、透明性
公平・公正性を確保し、適正な価
格が、そして、その工事の完成品
は品質の保証されるものが求めら
れる。適化法^{*}を踏まえ入札監視委
員会が設置されたが、開催状況と
主な取り組みは。

答 入札監視委員会は、入札お
よび契約手続きにおける公正性の
確保と透明性、競争性の向上を図
るため、15年7月に設置し現在ま

※適化法：公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律

で延べ13回開催している。業者の選定が公正に行われているか、競争性が発揮されているかなどを審議し、必要に応じ委員会としての意見を出している。公募型指名競争入札は、委員会の意見、市議会での議論を踏まえ、1500万円以上のすべての工事に拡大し、一定の効果を上げている。

**福山道路の整備計画推進
(新政クラブ)**

問 福山道路の事業計画は、市の西部地域から事業を進めていくと聞いているが、住宅密集地を通過する計画であり、供用開始の遅れが想定される。
入江大橋付近の道路整備計画と



一般国道2号笠岡バイパスの工事の様子

並行して、比較的住宅の少ない東部地域からも事業に着手し、逐次暫定供用を開始することが渋滞緩和につながると思うが、市として国に強く要望すべきではないか。

答 福山道路の整備スケジュールは、本年度から交通処理などの検討を進め、倉敷福山道路全体の進捗状況などを総合的に勘案していくことを、事業者である国から聞いている。早期整備を図る観点から、東方面からも整備するよう国に対し要望していく。

◆関連質問

・幹線道路の整備について (水曜会)

・進捗状況と整備計画推進の方法 (明政会)

・福山道路などの道路網の整備 (市民連合)

・瀬戸町山北地区の設計協議の中止と環境影響評価の予測手法の転換について (日本共産党)

・幹線道路の整備促進 (誠友会)

**水辺の安心・安全対策
(誠友会)**

問 夏休み期間中に、2人の子どもが水の事故で亡くなった。子



ライフジャケットを着用して
芦田川に飛び込む子どもたち

どもを川に近づけないというのではなく、いかに安全に水辺で遊ばせるかという教育に取り込む必要があると考える。泳ぎに自信があってもなくても、海や川に行くときは、ライフジャケットの装着を呼びかけ、学校のプールにも備え付け、児童・生徒に体験させてどうか。

答 学校教育においては、プールでの水泳指導により、子どもの泳力を高めるとともに、着衣のまま水に落ちた場合の対処法についても指導するなど、身を守る能力の育成に努めている。ライフジャケットの導入については、今は考えていない。

教育長の所信と決意 (水曜会)

問 新教育長が就任して約2カ月が経過し、教育行政のかじ取りがスタートしたが、子どもたちの置かれている環境は、著しく悪化している。教育行政のトップとして、学校教育、社会教育にどう取り組むのか、所信と決意は。

答 学校教育では、コミュニケーション能力を培うための「ことばの教育」と、体験を通じて夢や目標をはぐくむ「キャリア教育」の推進を柱とし、また、社会教育では、生涯学習社会の構築に取り組み、協働のまちづくりの観点から地域や家庭教育の向上が図られるよう努めていく。

教育は、都市基盤整備の一翼を担うものであり、「教育が本市の発展の礎を築く」との決意で、全力で取り組んでいく。

◆関連質問

・是正指導以降の成果と課題 (明政会)

・教育長の所信について (市民連合)

・教育長の所信について (新政クラブ)

議会ニュース

新しい特別委員会を設置

福山市基本構想について、新しく特別委員会を設置して、審査を行っています。

基本構想は、本市の今後10年間の目指すべき都市像やまちづくりの基本的な方向を示し、その実現のための施策の大綱を明確にし、市制100周年に向けた新しいまちづくりの指針とするためのものです。

福山市基本構想審査特別委員会 (21人)

◎委員長 ○副委員長

◎徳山 威雄 ○川崎 卓志
 原田 俊朔 大田 祐介 高橋 輝幸
 中安加代子 千葉荘太郎 塚本 裕三
 瀬良 和彦 浜本 洋児 神原 孝巳
 桑田 真弓 法木 昭一 川崎 誠
 池ノ内幸徳 小林 茂裕 藤井 真弓
 桑原 正和 村井 明美 背尾 博人
 三谷 積

政務調査費について

政務調査費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、市議会の会派に交付されているもので、6月、福山市特別職報酬等審議会は、議員1人当たり現行月額7万円を13万円とすることが適当であるとの答申をしました。

市議会では、報酬等審議会の答申の要望意見を受けて、使途の透明性を高めるための方策や積極的な情報公開の方法、使途基準などについて協議し、収支報告書に領収書や研究研修・調査報告書の添付を義務付け、また、誰でも簡単に収支報告書などを閲覧できる制度を設けました。

9月定例会市議会では、福山市議会議員の政務調査費の交付に関する条例の一部改正案と、改正により必要となる経費を計上した補正予算案を可決し、10月から増額を実施しました。

今後、政務調査費を有効に活用して、調査研究活動の成果を、議会審議の充実や行政の監視機能、政策提案機能に反映させるべく取り組んでいきます。

11月臨時会・12月定例会の開催予定

11/13(月)	本会議 (市長提案説明など) 決算特別委員会 (書類審査)
14(火)	決算特別委員会 (書類審査)
15(水)	決算特別委員会 (質疑)
16(木)	決算特別委員会 (質疑)
17(金)	決算特別委員会 (質疑・討論・表決)
22(水)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
12/1(金)	本会議 (市長提案説明など)
7(木)	本会議 (代表質疑)
8(金)	本会議 (代表質疑)
11(月)	本会議 (代表質疑)
12(火)	本会議 (代表質疑、一般質問)
13(水)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
14(木)	予算特別委員会
15(金)	予算特別委員会
20(水)	議会運営委員会 本会議 (委員長報告など)

- 本会議・委員会とも午前10時から開会予定です。(ただし、12月20日の本会議は午後1時から)
- 詳しくは、議会事務局 ☎084-928-1136 までお問い合わせください。



書類審査の様子

企業会計決算審査

17年度の病院事業および水道事業・工業用水道事業ならびに神辺町病院事業、神辺町水道事業の決算を審査するために、企業会計決算特別委員会(委員21人)を設置しました。特別委員会では、9月22・25・26日の3日間で、書類審査および質疑応答を重ねて審査を行い、17年度の各事業に対して討論、採決したところ、委員会としてそれぞれの決算を認定すべきであると決定しました。

◆総務委員会(8月21～23日)

視察市／高崎市・三鷹市・横浜市



横浜市営墓地メモリアルグリーンを視察

本市の市立短大4年制移行を視野に入れ、高崎経済大学を視察しました。まちづくりに貢献できる人材育成に主眼を置いた「地域政策学部」があり、多くの卒業生が高崎市や大学を支えています。単年度収支も黒字に近い状況でした。また、三鷹市では、人材育成・人事考課制度と、自転車の安全利用について調査。横浜市では墓苑整備の現地視察を行いました。先進地の取り組みを、本市の施策にも反映していきたいと思えます。

◆文教経済委員会(8月7～9日)

視察市／福島市・盛岡市



遺跡の学び館で出土物の復元作業を視察

福島市の中心市街地では、昨年7月駅前が開館した教育文化複合施設「こむこむ」が、はや40万人の入館者数を達成し、活性化に大きく貢献。また、屋台村や商店街オープンカフェなどユニークな活性化策を展開していました。盛岡市では、独自のネットワーク構築によるニート対策を推進するとともに、「遺跡の学び館」では、埋蔵文化財の調査、保存、展示、体験学習など一連の事業を効果的に展開していました。

常任委員会の視察報告

◆民生福祉委員会(8月7～9日)

視察市／新潟市・世田谷区・武蔵野市

4月から介護保険法が改正され、介護予防重視の施策展開が求められる中、新潟市と世田谷区における特定高齢者の選定方法や通所型の介護予防事業について視察しました。

武蔵野市では、全国で初めての乳幼児の親子が集う公共施設「0123はらっぱ」を見学しました。施設では、ひろば事業、つどい事業、相談事業、情報提供事業、地域交流事業など幅広い取り組みをしており、子育て支援策の充実ぶりを学びました。



施設での取り組みを聞く(0123はらっぱ)

◆建設水道委員会(8月7～9日)

視察市／八戸市・石巻市

八戸市のくらしのみちゾーン整備事業は、国の補助事業で、中心市街地における歩行者に配慮されたみちづくりを目指すもので、沿道の緑化整備をしたり、空き地を利用してイベントを実施するなど大変参考になるものでした。

また、石巻市の木造住宅耐震診断と耐震工事助成事業は、地震の経験から宮城県と連携して行っている事業で、本市においてもこれから検討する課題であり、その仕組みを勉強してきました。



八戸市での視察の様子

編集後記

子どもやお年寄り、そして若者の元気が、住みよいまちのバロメーター。格差もなく誰もが元気で明るいまちをめざして、市内のすべての学区で協働のまちづくりの取り組みが始まっています。それぞれの学区で持ち味を出し、個性ある協働のまちづくりの取り組みを期待しています。老若男女を問わず、一人ひとりがまちづくりの主役として、安心・安全、心の通ったまちづくりを。(池上)